

独立型社会福祉士における活動領域と ソーシャルイノベーションの可能性

The Practices of Independent Social Workers and The Possibility of Social Innovation

小 川 幸 裕

I. はじめに

貧困や格差、引きこもりやニート問題、子育て、社会的な困難を抱える人たちの就労と雇用のあり方など、生活に根ざした社会的課題はますます多岐にわたっている。国や市場、非営利セクターの組織・団体が単独で実施する活動や事業ではカバーしきれない、あるいは解決が難しい課題も少なくない。このような社会的課題を解決するためには、政府・行政機関だけでなく、企業、さらにはNPOがセクターを超えてその課題の解決を図ることが期待されている（谷本ほか 2002）。

1990年以降ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなどビジネスの手法を用いて、社会的課題の解決を図る社会的企業が注目を集めている。大室（2009）は、社会的企業が注目を集める理由として、第一に多様化している社会的課題に対してソーシャルイノベーションを創出することでその解決を図ること、第二に社会的企業はソーシャルイノベーションを社会に普及させることで広範囲にわたって社会的課題の解決を図る主体となれることの2点をあげている。そして、先駆的な事業モデルの事業者は社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）と呼ばれ、政府と市場経済の間に存在する空間においてソーシャルイノベーションを展開することが期待されている（渡辺 2009）。

社会福祉の分野でも、社会課題の解決に向け社会変革を視野に入れた活動を展開する独立型社会福祉士の広がりが見られる。独立型社会福祉士は、既存の福祉関連サービスでは対応が困難とされる狭間にある課題への対応に加え、狭間を生み出す地域構造の変革を視野に入れた活動を行うことを目的としており、独立型社会福祉士もソー

シャルイノベーションの担い手として捉えることができる。独立型社会福祉士の活動スタイルに関する研究では、地域貢献スタイル、ビジネススタイル、社会変革スタイルの3つが抽出されており、独立型社会福祉士にはソーシャルイノベーションを志向する社会変革スタイルが期待される（小川 2013 a）。その他の活動スタイルも社会変革スタイルへ段階的に移行することが期待されるが、それぞれの活動スタイルは独自性を強めている。これらの背景には、独立型社会福祉士の活動の軸であるソーシャルワークが曖昧な状況にあることに加え、独立型社会福祉士として、目指す活動スタイルが共有できていない状況にあることが考えられる。そのため、ソーシャルイノベーションを志向する活動プロセスの検討に向け活動領域の整備が必要であると考えられる。しかし、これまでの研究では活動スタイルの概念整理にとどまり活動領域の検討が行われていない。

そこで本論では、これまで行った独立型社会福祉士へのインタビュー調査から、独立型社会福祉士の活動領域の整理を行い、独立型社会福祉士におけるソーシャルイノベーションの可能性を検討する。そして独立型社会福祉士におけるソーシャル・イノベーションの展開過程を提示する足掛かりとしたい。

II. 主な用語の定義

独立型社会福祉士の活動形態は多様であり、名称も「開業社会福祉士」や「フリーソーシャルワーカー」などとも呼ばれ、多様な解釈が存在している。また、ソーシャルイノベーションの用語も狭義・広義さまざまに解釈されており、個々の言葉の定義が厳密に定まっておらず、曖昧な状

態にある。まず本章では、「独立型社会福祉士」「ソーシャルイノベーション」が意味する定義について、簡単に整理しておきたい。

1. 独立型社会福祉士

日本社会福祉士会では、「独立型社会福祉士とは、地域を基盤として独立した立場でソーシャルワークを実践するものであり、ソーシャルワークを実践するにあたって、①職業倫理と十分な研修と経験を通して培われた高い専門性にもとづき、②あらかじめ利用者と締結した契約に従って提供する相談援助の内容及び、その質に対し説明責任を負い、③相談援助の対価として直接的にもしくは第三者からの報酬を受ける者をいう」と定義しており、本稿ではこの日本社会福祉士会の定義を用いる（日本社会福祉士会 2006：17）。

2. ソーシャルイノベーション

わが国におけるソーシャルイノベーションの定義については大室（2007）、谷本（2009）、服部（2010）、藤沢（2010）、露木（2011）などによって整理されている。谷本（2009：31）は、ソーシャル・イノベーションについて「社会的課題の解決に取り組むビジネスを通して新しい社会的価値を創出し、社会的成果をもたらす革新」と述べている。また露木（2011：46）は、「既存の手法では解決できていなかった社会的課題に対して新規の解決手法を提示し、もって社会の仕組みに変革もしくは一定の影響を与え新たな社会的価値を創出すること」と定義づけている。これらの先行研究をもとに本稿では、ソーシャル・イノベーションを「既存の仕組みでは対応が難しい社会的課題を見出し、その解決に向けて社会構造へ働きかけ、新たな仕組みの開発および新たな社会的価値を創出し、社会的成果をもたらすプロセス」とする。

Ⅲ. 独立型社会福祉士に期待される活動領域

ソーシャルイノベーションの担い手として社会起業家が位置づけられている。この社会起業家の活動領域は独立型社会福祉士が社会変革を志向する活動領域と重なると考えられる。本章では、先

行研究から社会起業家の概念を整理し、ソーシャルビジネスに関係する事業領域の整理から独立型社会福祉士に期待される活動領域について検討する。

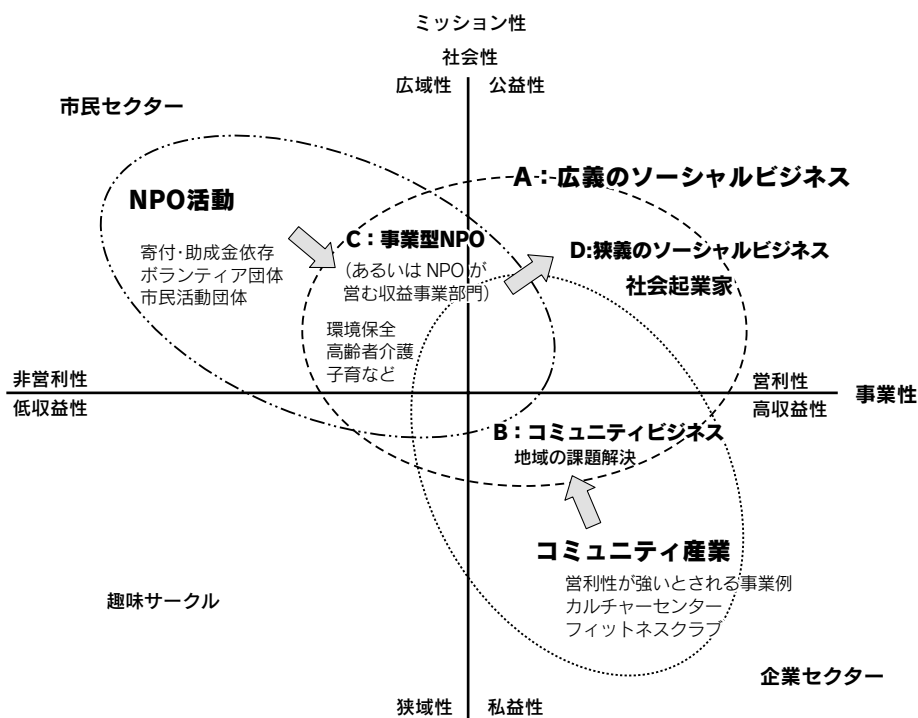
1. ソーシャルイノベーションの担い手

遠藤（2011：47）は、ソーシャル・ビジネスについて「社会的課題に対して、その担い手がビジネスの手法を用いて、社会性と事業性を両立させながら、その問題を解決することである」とし、ソーシャル・ビジネスは、地域社会に新たな社会的価値や経営変革をもたらす可能性を指摘している。このようなソーシャルビジネスの手法を用いて社会的課題の解決に向けソーシャル・イノベーションを展開する事業者は社会起業家と呼ばれている。町田（2007）は、医療、福祉、教育環境、文化などの社会サービスを事業として行う人たちと規定し、利益追求のみを目的とせず、社会にある課題の解決を使命として個人の責任に基づいて事業を起業する、または非営利組織をプロとして運営するなど、その活動方法は、きわめて広範囲にわたると述べている。また、渡辺・露木（2009）は、社会的問題を解決する新規のアイデアが大きな潜在力を持つとしても、既存の非営利組織の意思決定の枠組みでは認知されにくいとし、社会的使命感と起業家精神を持った個人が、挑戦的に実行に移すことから社会イノベーションが始まるとし、ソーシャルイノベーションを生み出す主体として社会起業家を捉えている。社会起業家に期待される能力について、遠藤（2009：63）は、「政府や行政が担ってきた社会的課題を解決するため、地域社会を変革している人たちのことを意味している」とし、「アマチュアではなくプロフェッショナルとして、高い志と高度な経営スキルを併せもつことが求められる」と述べている。これら社会起業家の特性は独立型社会福祉士と類似している点が多いが、独立型社会福祉士の固有性は高い志と経営スキルに加えて専門職としてソーシャルワークを展開する点にあるといえる。

2. ソーシャルビジネスに関係する事業領域

澤山（2005）は、ソーシャルビジネスに関係する事業領域を整理し、社会起業家による活動を

図1 民間セクター内における事業領域の融合化とソーシャルビジネスの生成・発展



出所：澤山弘(2005)「コミュニティビジネスをどう捉えるかーソーシャルビジネス、およびコミュニティ産業と関連づけて」『産業企業情報』17(8), 14頁

狭義のソーシャルビジネスとして位置づけている(図1)。図では、①非営利を旨とするNPO活動の事業領域、②コミュニティビジネスを含む広い概念としてのソーシャルビジネスの事業領域、③従来型の営利企業(いわゆる「企業セクター」)を主とするコミュニティ産業の事業領域の3つの事業領域が重なりあっている状況を整理している。そして、広義のソーシャルビジネスの中に、広域性・公益性が高いコミュニティビジネスと営利性・高収益性が高い事業型NPO、広域性・公益性と営利性・高収益性の二つの目標をともに達成することを目指す社会起業家を位置づけている。この澤山の整理によって、従来の市民セクターや企業セクターの活動でカバーできていなかった領域に社会起業家の活動が位置づけられることが示された(林 2007)。

3. 独立型社会福祉士に期待される活動領域

高良(2014: 82)は独立型社会福祉士の役割に

ついて、「対応する制度が存在していない制度の狭間にあるニーズや新たなニーズを発見し対応する役割が独立型社会福祉士ならではの役割」と述べている。独立型社会福祉士には、狭間にある課題への対応に向けてミクロからマクロまでの循環的支援から、排除を生み出す社会構造の変革に向けた活動が求められている。澤山(2005)による整理をみると、ソーシャルイノベーションを志向する独立型社会福祉士は社会的起業家に近い位置づけになると考えられる。しかし、独立型社会福祉士が抱える専門性の曖昧さ、社会的認知の低さ、そして対価確保の困難といった課題の悪循環によって創造的なソーシャルワークが制限されることが指摘されている(太田ほか 2009)。その結果、社会的認知が得やすく対価が見込める成年後見や介護保険サービスの提供に限定した活動を行う独立型社会福祉士の広がりが危惧されている(小川 2013b)。このような状況が発生する背景には、独立型社会福祉士としてのソーシャルワーク

に関する意識の弱さに加え、独立型社会福祉士としてビジョンが共有されていないことが考えられる。

IV. 調査方法

1. 調査協力者

調査協力者は独立型社会福祉士として活動している社会福祉士77名とした（表1）。

2. 調査方法および分析方法

インタビューは半構造化面接を用い、①独立するプロセス、②活動内容、③活動内容、④課題と展望、などを中心に聞き取りを行った。インタビューは、1回1時間半から2時間実施し、2007年8月から2014年9月の期間に実施した。インタビューはすべてICレコーダーに録音した。録音したデータは逐語録に起こし活動スタイルの抽出と整理を行った。また、作業効率を高めるために、質的データ分析ソフトMaxqda2010を使用した。

3. 倫理的配慮

本研究では、インタビューを依頼する際には調査の目的を伝えとともに、可能な限り事前にインタビューの依頼文書をはじめ質問項目やこれまでの調査結果などを送付し調査内容について確認をとった。また、インタビューの際には、再度研究の目的および話せる範囲で構わないこと、プライバシーの厳守について伝え、データの扱い（録音・逐語記録・分析手順と方法・結果の公開・論文）については文書および口頭で説明し、了解が得られた場合に承諾書に署名してもらいインタビューを開始した。

V. 独立型社会福祉士の活動領域

本章では、分析枠組みとして澤山（2005）による事業領域の整理を用いて、インタビュー調査から得られたデータをもとに活動領域の整理を行った¹⁾。インタビューデータを分析した結果、独立型社会福祉士は活動志向に応じて活動領域を形成しており、それぞれの活動領域が重なり合いなが

ら幅広い課題への対応を可能としていた。活動領域は活動志向に応じて、A：ケースアドボカシー志向領域、B：地域貢献志向領域、C：ビジネス志向領域、D：社会変革志向領域、E：セカンドライフ志向領域の5つに分類することができた（図2）。

1. A：ケースアドボカシー志向領域

ケースアドボカシー志向領域とは、中立性を活かして個別のクライアントを対象に権利擁護を志向する活動領域である。個別支援を重視するため、活動範囲は市区町村を中心にアクセスしやすい狭い範囲に限定している場合が多い。また、活動地域と自らの生活圏が重なることも多く、クライアントのこれまでの生活や地域特性を踏まえた継続的な支援を可能としている。独立型社会福祉士の活動で中核を占める活動志向領域といえる。また、ケースアドボカシーの延長線に構造的な問題を発見した場合は、自らが対応可能な範囲で地域社会への働きかけも行うが、あくまで契約を交わしたクライアントの利益を高める範囲での対応となる。活動内容としては、成年後見に関する活動が主となるが、福祉サービス第三者評価事業や利用者との個別契約による相談支援、任意後見なども含まれる。裁量性や即応性を重視し、介護保険など制度を活用したサービス提供を行わないことが多いため、法人格を持たず個人事務所の形態で活動するケースが多い。

2. B：地域貢献志向領域

社会福祉士の資格を活用し、これまで蓄積した知識や経験を地域社会に還元することを目的とした非営利の活動を志向する活動領域である。社会福祉士としての社会貢献活動に積極的に参加し、地域のネットワーク構築や相互扶助の推進に向けた活動を行う。これらの活動は、支援終了後も地域住民との継続的な関係性を活かして、契約によらない“ゆるやかな支援”が可能となっている。また、積極的に都道府県社会福祉士会の活動に参加し、研修講師や社会福祉士のネットワーク形成に取り組むなど、後継者育成にも力を入れている。裁量性や即応性を重視するため事業形態は個人事務所が多いが、地域活動を行うなかで一般社

表1 調査対象者の概要

NO	性別	年齢	設立年	活動年数 (調査時)	事務所 形態	併設 活動	社福士以外の主な資格	主な活動
1	男性	50代	1999	8年	個人	NPO	ケアマネ	相談・居宅・後見・SA
2	男性	40代	2003	4年	個人	株式	ケアマネ・福祉用具プランナー	居宅・後見・講師・SA
3	男性	40代	2007	1年	個人	株式	ケアマネ	相談・後見・相談
4	女性	50代	2001	6年	個人	共同	ケアマネ・看護師	相談・後見・講師
5	男性	40代	2004	4年	個人	共同	ケアマネ	後見・講師
6	女性	40代	2001	7年	個人	NPO	ケアマネ	居宅・後見・SA
7	男性	30代	2006	2年	個人		—	SSW・後見
8	男性	30代	2003	5年	有限		—	相談・その他
9	男性	40代	2004	4年	有限		—	ホームヘルプ・後見
10	男性	60代	2006	1年	個人		行政書士・精神・ケアマネ	後見・その他
11	男性	50代	2007	1年	個人		—	相談・後見・地域
12	男性	40代	2001	7年	合同		ケアマネ	居宅・後見
13	女性	50代	2006	2年	個人	NPO	ケアマネ	居宅・デイ・後見
14	男性	60代	2004	4年	個人		—	後見・講師
15	男性	30代	2007	1年	個人		ケアマネ	後見・講師
16	女性	40代	2000	9年	個人		—	後見・講師
17	男性	40代	2006	3年	個人		精神	後見・講師
18	女性	50代	2004	5年	個人		ケアマネ	貢献・相談・講師
19	男性	40代	2005	4年	個人		機械工学士・情報処理技術者・住環境	後見・相談・SA
20	女性	40代	2001	9年	個人	株式	ケアマネ・教員	居宅・後見・講師
21	男性	60代	2006	4年	個人		—	地域・後見
22	男性	40代	2005	5年	個人		宅建主任者・介護・2級建築士	後見・障害者地域生活支援
23	男性	40代	2002	8年	個人	NPO	介護・福祉住環境	後見・相談・SA・相談会
24	男性	40代	2003	7年	個人	NPO	ケアマネ	居宅・後見・SA
25	男性	60代	2002	8年	個人		ケアマネ	後見・講師
26	男性	50代	2002	8年	個人		介護・ケアマネ	相談・後見・講師
27	女性	50代	2006	4年	個人		介護・ケアマネ	後見・外出支援・講師
28	男性	50代	2001	5年	個人	共同	—	後見・相談
29	男性	30代	2006	5年	NPO		—	相談・SA
30	男性	60代	2005	6年	有限		ケアマネ・介護	居宅・後見
31	女性	60代	2000	11年	個人	NPO	ケアマネ・介護	相談・後見・SA
32	女性	50代	2001	10年	個人	NPO	日商検定簿記2級	相談・SA・後見
33	男性	60代	2001	10年	個人		—	後見・その他
34	男性	40代	2004	7年	個人		ケアマネ・衛生管理者	後見・講師
35	男性	50代	2004	8年	個人	NPO	—	後見・SA
36	男性	50代	2010	2年	個人		ケアマネ・介護・産業カウンセラー	相談・後見・SA
37	男性	20代	2011	1年	個人	社団	ケアマネ	相談・後見
38	男性	40代	2002	10年	個人	株式	ケアマネ	居宅・後見・地域
39	女性	50代	2011	1年	個人		精神・行政書士・宅建	後見
40	男性	40代	2004	8年	株式		ケアマネ・介護・養護教諭・保育士	後見・相談
41	女性	60代	2003	3年	個人		ケアマネ・臨床発達心理士・保育士・教員	後見・相談
42	男性	50代	2006	6年	個人		ケアマネ・精神・介護・住環境	後見・相談
43	女性	50代	2006	6年	個人		ケアマネ・介護	後見・SSW・講師
44	女性	50代	2004	8年	個人	有限	ケアマネ・介護・中学教諭・実護教諭	SSW・高齢障害通所・後見
45	男性	30代	2008	4年	個人		—	SSW・後見・講師
46	男性	50代	2006	6年	個人		—	後見
47	女性	40代	2007	5年	個人		ケアマネ	相談・後見・生活困窮支援
48	男性	60代	2011	1年	個人		ヘルパー2級	後見・居場所・地域づくり・講師
49	男性	50代	2011	1年	個人	NPO	ケアマネ	相談・地域・講師
50	男性	60代	2009	3年	株式		ケアマネ・介護	後見・相談
51	男性	70代	2006	6年	個人		ケアマネ・住環境・防災士	相談・後見
52	女性	40代	2004	8年	NPO		—	障害児の余暇支援・子育て支援事業
53	女性	60代	2007	5年	株式		精神・ケアマネ	居宅・高齢者訪問介護・有償ボラ
54	女性	50代	2010	2年	社団		—	地域づくり
55	男性	40代	2007	5年	個人	社団	ケアマネ・住環境・福祉用具プランナー	後見・相談・講師・委員・SV
56	男性	40代	2009	3年	個人		精神	後見・相談・講師・委員
57	女性	60代	2011	1年	個人		看護師・精神	後見・相談・資源開発
58	男性	60代	2001	11年	個人		—	後見・相談
59	男性	50代	2004	8年	個人	NPO	ケアマネ	後見・障害者就労・居宅
60	男性	30代	2010	2年	株式		—	訪問介護・居宅
61	女性	60代	2010	3年	個人		ケアマネ	後見・相談・講師
62	女性	60代	2011	1年	個人		—	後見・相談
63	男性	60代	2005	7年	個人		ケアマネ	後見・相談・第三者評価
64	男性	60代	2011	2年	個人		—	後見・相談
65	男性	50代	2006	5年	個人	株式	ケアマネ・介護・中高教員	後見・相談
66	女性	30代	2011	3年	個人	共同	中高教員免許・精神	相談・カウンセリング・講師
67	女性	60代	2010	3年	個人		—	後見・相談
68	男性	60代	2012	1年	個人	共同	行政書士・認定登録医療経営コンサル	後見・人材育成
69	女性	60代	2012	1年	個人	共同	保健師・精神・ケアマネ	後見・人材育成・講師
70	女性	40代	2003	6年	個人	社団	ケアマネ・介護	後見・相談・資源開発
71	女性	40代	2011	3年	個人		ケアマネ	後見・相談
72	女性	70代	2008	6年	個人		ケアマネ・介護	相談・後見
73	女性	30代	2012	2年	個人	NPO	精神	コンサル・資源開発
74	男性	30代	2003	3年	株式		ケアマネ	居宅・後見・講師
75	男性	40代	2006	8年	NPO		—	生活困窮者支援
76	女性	40代	2003	5年	株式		ケアマネ	居宅・後見
77	女性	40代	2010	4年	有限		—	SSW・講師・コンサル

事業所携帯 個人：個人事務所、株式：株式会社、有限：有限会社、社団：一般社団法人、共同：共同事務所、NPO：NPO法人

資格 ケアマネ：介護支援専門員、介護：介護福祉士、精神：精神保健福祉士

活動 後見：成年・任意後見、居宅：居宅介護支援、コンサル：コンサルテーション、SSW：スクールソーシャルワーク、SV：スーパービジョン、SA：ソーシャルアクション

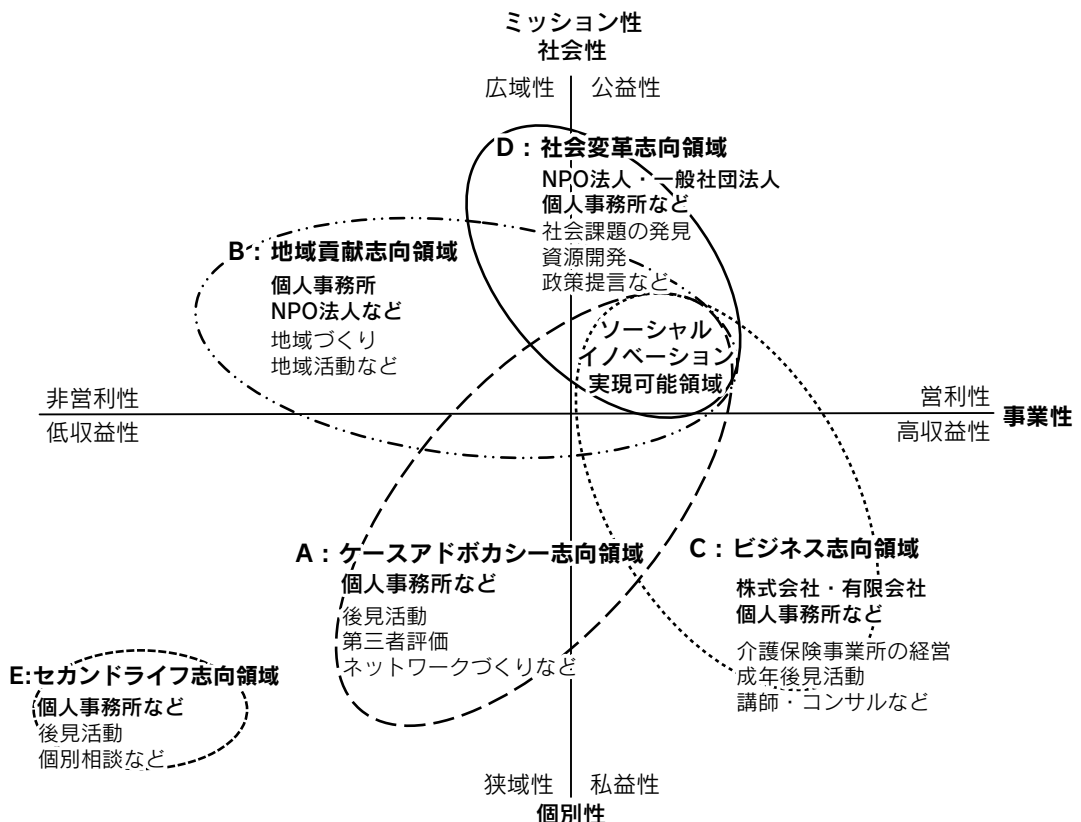
団法人を住民と立ち上げるケースもみられる。

3. C：ビジネス志向領域

株式会社や有限会社などの法人格を所持し、社会課題や隙間にある課題への対応をビジネスチャンスと捉え制度やサービスを活用して収益確保を志向する活動領域である。活動内容として、居宅介護支援事業やホームヘルプサービスなどのサービス提供をはじめ研修講師やコンサルティングなどを主とするが、法人格を取得せずに個人事務所で成年後見を一定数受任し後見報酬による対価確保を目的とした活動などもみられる。活動範囲も日常的にアクセス可能な地域であることが多くコミュニティビジネスに近い形態といえる。介護保険制度や成年後見制度などの制度活用により収益の確保の見通しが持てることやモデルとなる活動を身近で観察できるようになり、ビジネス

志向への関心は高まっている。しかし、従来無料であった対人援助に利益を前提としたビジネス志向での活動に対して抵抗感をもつ独立型社会福祉士も多く、活動上の課題も多い。例えば新たな法人組織の形成は、個人対応の限界やリスクマネジメントへの対応となるが、独立型社会福祉士の強みである裁量性や即応性が制限される恐れが出てくる。また、独立型社会福祉士以外の顔（介護支援専門員や管理者など）で、活動することが主となるため、利益誘導や利益相反への注意も必要となる。さらに、資産が十分でない生活困窮者への支援が後回しにされたり、生活困窮を固定化させる貧困ビジネスになりかねない危険性を抱えている。ビジネス志向領域は、事業の安定性や継続性に長けた活動領域といえるが、経営とソーシャルワーク実践のバランスを保つ資質が求められる。

図2 独立型社会福祉士における活動領域



出所：筆者作成

4. D：社会変革志向領域

社会的使命と高い専門性を背景に社会的排除の状態にある人に対して、ミクロからマクロの循環にもとづいたジェネラリストソーシャルワークの展開によって、狭間を生み出す社会構造に働きかけ、新たな仕組みの開発および価値の創造を志向する活動領域である。活動内容は、クライアントとの個別契約による活動をはじめ、地域活動や事業運営まで幅広く行う。特徴として、積極的なアウトリーチから制度の谷間にあるニーズや社会課題を発見し、資源開発や改善への提言などがあげられる。事業形態にはNPO法人や一般社団法人など公益性を発揮しやすい事業形態が多くみられる。また、ケースアドボカシーを通じた社会的課題の発見と変革を主としたソーシャルワーク実践を担当する個人事務所とビジネスとして収益を確保する法人・組織を組み合わせた形態（ハイブリッド型の事業形態）など事業形態の多様な組み合わせがみられるのも社会変革志向領域の特徴といえる。

5. E：セカンドライフ志向領域

これまで蓄積した経験や知識を活かし、退職後の第2または第3の人生を充実させるツールとして社会福祉士の資格活用を志向する活動領域である。事業形態は活動のコントロールが可能な個人事務所の形態が多くみられ、活動内容は主に依頼された成年後見活動や個別相談を主としている。新たな法人・組織の設立や社会資源とのネットワーク構築などについては、自らの役割として認識されていないことが多い。地域貢献志向と同様に60歳以上が多く見られるが、地域貢献志向に比べ専門職としてソーシャルワークを展開するという意識が弱い傾向にあり趣味的な活動に位置づけられる。

VI. 考 察

1. 独立型社会福祉士のソーシャルイノベーション実現可能領域

谷本（200b）は、ソーシャルイノベーションを実現する事業体の要件として、①社会性（現在、解決が求められる社会課題に取り組むことを事業

活動の社会的使命とすること）、②事業性（社会的使命をビジネスの形に表し継続的に事業活動を推進すること）、③革新性（新しい社会的商品・サービスや、それらを提供するための仕組みを開発し活用すること）の3点をあげている。独立型社会福祉士の活動領域をみると、地域貢献志向領域は社会性、ビジネス志向領域は事業性、社会変革志向領域は革新性にそれぞれ重点が置かれている。これら3要件に加えて、独立型社会福祉士がソーシャルイノベーションを実現する上で不可欠な要素としてケースアドボカシー志向領域における「個別性」があげられる。個別性はクライアントへの継続した個別的な支援を軸に、個人を地域社会の構造から捉え社会課題の発見と対応を社会的使命として認識することである。この①個別性、②社会性、③事業性、④革新性の4要件を満たす領域が、独立型社会福祉士がソーシャルイノベーションを実現できる可能性が高い領域と考えられる。しかし、独立型社会福祉士は個人での対応に限界を抱えているため、単独の活動志向領域ですべての要件を満たすことは難しい。そのためケースアドボカシー志向領域をはじめ地域貢献志向領域、ビジネス志向領域、社会変革志向領域が相互に重なり合い、それぞれの要件が発揮される複合領域がソーシャルイノベーション実現可能領域として位置づけられると考える。

2. 活動志向領域の固定化と横断的活用

独立型社会福祉士によるソーシャルイノベーションの実現には活動志向領域の複合的活用に向け、特定の活動志向領域に限定することなく横断的な対応が求められる。しかし、経験や知識が豊富で得意とする分野、個人的に問題意識が高い社会課題、または報酬や社会的認知が得やすい事業など特定の活動を限定的に行う独立型社会福祉士も少なくない。このような活動志向領域の固定化は、「方向性が違う」、「考え方が理解できない」などの理由で連携が拒否されたり、活動志向領域ごとに支援が縦割り化することが懸念される。特に専門職としての意識が弱いセカンドライフ志向領域は、他の活動志向領域との複合領域を持たないため固定化しやすい活動領域と考えられる。このような活動志向の固定化が発生する背景には、

独立型社会福祉士として今後目指すべき活動が共有されていないことが考えられる。独立型社会福祉士が今後目指す活動としてソーシャルイノベーション実現可能領域でのジェネラリストソーシャルワークが期待される。しかし、多様な活動志向にもとづく活動領域は、幅広い社会課題への対応も可能にしていると考えられる。そのため、ソーシャルイノベーション実現可能領域での活動を活性化させると同時に個々の活動志向領域の独自性を保持しつつ、活動領域の横断的な活用ができる仕組みの検討が必要と考える。

3 職能団体によるビジョンの提示

独立型社会福祉士は、いち社会福祉士としてクライアントと向き合う中で、課題を生み出す社会構造を見出し対応へ向かう。しかし、目の前のクライアントへの支援と同時に社会への働きかけを行うことは、個人対応の限界を抱える独立型社会福祉士には困難である。実際に社会への働きかけを認識していながらも対応する余裕がない独立型社会福祉士は多いと考えられる。そのため、職能団体によるソーシャルイノベーションの実現に向けた環境整備が必要であろう。また、独立型社会福祉士同士で論議を重ね目指すべき方向を検討することも必要であるが、目指す方向が異なると認識している者同士の論議には時間がかかることが予想される。これまで、独立型社会福祉士のビジョンを明確に提示しないことで、独立型社会福祉士の多様性が尊重されてきたと考えられる。しかし、独立型社会福祉士の名前がひとり歩きし、ソーシャルワークを前提としない活動の広がりが危惧されるなか、職能団体として積極的に独立型社会福祉士のビジョンを提示し環境整備に取り組む時期にきていると考える。

VII. 今後の課題

本稿では、独立型社会福祉士の活動領域の整理から独立型社会福祉士によるソーシャルイノベーションの実現可能性を探った。その結果、独立型社会福祉士の活動領域を活動志向に応じて①ケースアドボカシー志向領域、②地域貢献志向領域、③ビジネス志向領域、④社会変革志向領域、⑤セ

カンドライフ志向領域の5つに分類することができた。また、独立型社会福祉士がソーシャルイノベーションを実現する要件として、①個別性、②社会性、③事業性、④革新性の4要件が抽出された。ソーシャルイノベーションの実現に向けて4要件が揃う複合領域での活動の活性化と活動領域の横断的対応の必要性が示唆された。

社会の変化が日々加速するなか、既存の制度やサービスでは対応できない課題は新たに生み出されている。独立型社会福祉士には、狭間にある課題への対応だけでなく、狭間を生み出す社会構造の変革に向けた働きかけだけでなく、ソーシャルワークを展開する専門職として社会変革を起こす姿を社会に明示していくことが期待される。生活困窮者への支援が広がる一方で、社会や地域は生活困窮に陥った人に「自己責任」を押しつけ、当事者自身も自らの価値を見失い自分自身を排除している状況がみられる。このような社会的排除の状態にある人に対してソーシャルワークを行う過程をとおして、社会的排除の構造が定着する地域の価値の転換と創造も独立型社会福祉士に求められる役割であろう。

今回の調査の主な限界として、第一に独立以前の職務内容や相談援助経験によって活動に関する認識が異なることが予想されること、第二に調査期間が長期であるため初期に調査した活動と現在の活動が異なっている可能性があることなどがあげられる。今後は、ソーシャルイノベーション実現可能領域での具体的実践の抽出および独立型社会福祉士におけるソーシャル・イノベーションの展開プロセスの提示を行う予定である。

本研究は、JSPS 科研費23730536, 25380706の助成を受けたものです。

謝辞 本調査の実施にあたりご協力頂いた独立型社会福祉士の皆様に対し、心よりお礼を申し上げます。

注

- 1) 独立型社会福祉士の活動は事業に限定されるものではないため、「活動領域」とした。

文献

- 遠藤ひとみ (2009) 「わが国におけるソーシャルビジネス発展の一過程～パートナーシップの形成に向けて～」『喜悦大学研究論集』51 (3), 59-78
- 遠藤ひとみ (2011) 「わが国のソーシャルビジネスに関する一考察～アクティブシニアの多様な社会参画を中心として～」『喜悦大学研究論集』53 (2), 45-62
- 藤澤由和 (2010) 「ソーシャル・イノベーション概念とその可能性に関する検討」『経営と情報』22 (2), 31-44
- 高良麻子 (2010) 「福祉政策にもとづく制度から排除された人々への支援－独立型社会福祉士の実践を通して」『社会福祉学』51 (1), 3-17
- 高良麻子 (2010) 「独立型社会福祉士の独自性と課題－独立型および既存組織所属社会福祉に対する調査結果から」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系』161, 203-213
- 高良麻子編 (2014) 『独立型社会福祉士－排除された人びとへの支援を目指して』ミネルヴァ書房
- 藤江俊彦 (2002) 『コミュニティ・ビジネス戦略－地域住民のベンチャー企業－』第一法規
- 林大樹 (2007) 「日本におけるコミュニティビジネスと社会企業家の可能性」一橋社会科学 (1), 156-176
- 服部篤子・渋沢健・武藤清 (2010) 『ソーシャル・イノベーション－営利と非営利を超えて』日本経済評論社
- 服部篤子 (2010) 「ソーシャルイノベーションを担う社会企業家の役割」『商工ジャーナル』12, 14-17
- 服部篤子 (2013) 「ソーシャルワークと社会的企業の視座」『ソーシャルワーク研究』39 (1), 19-26
- 町田洋次 (2007) 「社会起業家の時代が来る」『21世紀フォーラム』105, 34-9
- 日本社会福祉士会独立型社会福祉士研修委員会 (2006) 『独立型社会福祉士養成研修テキスト』日本社会福祉士会
- 太田義弘・安井理夫・小榮住まゆ子 (2009) 「高度専門職としてのソーシャルワーク実践の役割と課題」『関西福祉科学大学紀要』13, 1-18頁
- 大平修司 (2010) 「制度と非営利組織－ソーシャル・イノベーションの制度化プロセスの解明」『千葉商大論叢』47 (2), 109-129
- 大室悦賀 (2007) 「ソーシャル・イノベーション－機能・構造・マネジメント」『21世紀フォーラム』105, 20-27
- 大室悦賀 (2009) 「ソーシャル・イノベーション理論の系譜」『京都マネジメント・レビュー』15, 13-40
- 大室悦賀・大平修司 (2013) 「ソーシャル・イノベーションの普及と社会的責任投資家：出資動機と行動変容」『日本経営学会誌』(31), 39-49
- 小川幸裕 (2013a) 「社会福祉士の独立過程における独立スタイルの仮説的検討－独立型社会福祉士への質的調査から」『北海道地域福祉研究』16, 75-86
- 小川幸裕 (2013b) 「独立型社会福祉士の事業形態にみる実態と課題」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』13, 1-14
- 澤山弘 (2005) 「コミュニティビジネスをどう捉えるか－ソーシャルビジネス、およびコミュニティ産業と関連付けて」『産業企業情報』17 (8), 1-25
- 田辺大 (2007) 「ソーシャルイノベーション革命 (特集 ソーシャル・イノベーション－社会課題実現にむけたアプローチ)」『21世紀フォーラム』105, 28-33
- 谷本寛治・田尾雅夫編 (2002) 『NPO と事業』ミネルヴァ書房
- 谷本寛治編 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ－社会的企業の台頭』中央経済社
- 谷本寛治 (2009) 「ソーシャル・ビジネスとソーシャル・イノベーション」『一橋ビジネスレビュー』56 (4), 26-41
- 塚本一郎・山岸秀雄 (2008) 『ソーシャル・エンタープライズ－社会貢献をビジネスにする』丸善株式会社
- 露木真也子 (2011) 「社会イノベーションの普及過程と社会起業家の役割」『計画行政』34 (3), 45-50
- 渡辺孝 (2009) 「ソーシャルイノベーションとは何か」『一橋レビュー』57 (1), 14-25
- 渡辺孝・露木真也子 (2009) 「社会企業家と社会イノベーション－議論の国際的系譜と日本の課題－」『内閣府経済社会総合研究所』215, 1-41